

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	9,060,182	10,166,640	実質収支比率	8.8	10.7		
市町村名	厚岸町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,591,612	9,609,457	経常収支比率	85.9	89.8		
					首都	×	歳入歳出差引	468,570	557,183	(※1)	(90.7)	(95.0)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,169	218	標準財政規模	5,278,158	5,220,459		
						×	実質収支	464,401	556,965	財政力指数	0.21	0.21		
人口	22年国調(人)	10,630	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-92,564	83,158	公債費負担比率	16.0	16.1		
	17年国調(人)	11,525			過疎	○	積立金	200	21,809	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.8			山振	○	繰上償還金	39,769	200	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	10,364	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	230,000	216,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,289		1.826	2,034	指数表選定	○	実質単年度収支	-282,595	-110,833	実質公債費比率	13.6	13.8	
	24.03.31(人)	10,510	第1次	31.2	31.9			基準財政収入額	968,449	991,785	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	10,510		1.254	1,468			基準財政需要額	4,742,327	4,624,559				
	増減率(%)	-1.4	第2次	21.4	23.0			標準税収入額等	1,218,450	1,259,909				
	うち日本人(%)	-2.1		2.775	2,882			経常経費充当一般財源等	4,590,952	4,720,418				
	面積(km ²)	739.08	第3次	47.4	45.1			歳入一般財源等	6,997,947	6,956,532				
人口密度(人/km ²)	14													
世帯数(世帯)	4,278													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,903,790	11,151,067				
	市区町村長	1	7,923	一般職員	173	543,047	3,139	うち公的資金	10,039,551	10,132,816				
	副市区町村長	1	6,574	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	681,643	545,174				
	教育長	1	5,947	うち技能労務職員	7	26,152	3,736	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,774	教育公務員	2	7,976	3,988	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,223	臨時職員	21	59,010	2,810	積立金	557,567	487,367				
	議会議員	11	1,830	合計	196	610,033	3,112	現在高	617,996	627,596				
				ラスバイレス指数(※6)	105.2	(97.3)		財政調整基金	254,780	185,222				
								減債基金						
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計								
		(3) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計		(10) 下水道事業特別会計								
		(4) 介護サービス事業特別会計												
		(5) 後期高齢者医療特別会計												
		(6) 介護老人保健施設事業特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,050,124	11.6	1,009,434	20.0	普通税	1,009,435	96.1	15,764
地方譲与税	107,955	1.2	107,955	2.1	法定普通税	1,009,435	96.1	15,764
利子割交付金	2,724	0.0	2,724	0.1	市町村民税	505,316	48.1	15,764
配当割交付金	1,168	0.0	1,168	0.0	個人均等割	14,120	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	322	0.0	322	0.0	所得割	395,174	37.6	-
地方消費税交付金	104,701	1.2	104,701	2.1	法人均等割	34,043	3.2	5,645
ゴルフ場利用税交付金	2,214	0.0	2,214	0.0	法人税割	61,979	5.9	10,119
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	378,767	36.1	-
自動車取得税交付金	23,000	0.3	23,000	0.5	うち純固定資産税	373,254	35.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,871	2.0	-
地方特例交付金	2,736	0.0	2,736	0.1	市町村たばこ税	104,481	9.9	-
地方交付税	4,278,332	47.2	3,773,878	74.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,773,878	41.7	3,773,878	74.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	504,063	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	391	0.0	-	-	目的税	40,689	3.9	-
(一般財源計)	5,573,276	61.5	5,028,132	99.4	法定目的税	40,689	3.9	-
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	34,555	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	377,148	4.2	3,386	0.1	都市計画税	40,689	3.9	-
手数料	82,513	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	832,237	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,122	0.1	12,122	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	357,666	3.9	-	-	合計	1,050,124	100.0	15,764
財産収入	126,104	1.4	11,202	0.2				
寄附金	3,083	0.0	-	-				
繰入金	476,594	5.3	-	-				
繰越金	257,183	2.8	-	-				
諸収入	161,331	1.8	3,443	0.1				
地方債	765,300	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	285,800	3.2	-	-				
歳入合計	9,060,182	100.0	5,059,355	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	97,264	1.1	-	97,264
総務費	1,349,916	15.7	27,596	1,273,078
民生費	1,487,054	17.3	12,250	949,437
衛生費	993,867	11.6	26,236	843,363
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	980,864	11.4	402,087	359,171
商工費	198,501	2.3	94,819	141,660
土木費	1,165,496	13.6	645,020	759,618
消防費	405,039	4.7	85,490	299,559
教育費	718,069	8.4	43,430	684,963
災害復旧費	5,333	0.1	-	347
公債費	1,190,209	13.9	-	1,120,917
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,591,612	100.0	1,336,928	6,529,377

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,250,763	37.8	2,720,191	2,672,228	50.0	
人件費	1,609,331	18.7	1,494,509	1,486,465	27.8	
うち職員給	1,064,091	12.4	962,020	-	-	
扶助費	451,242	5.3	104,784	104,634	2.0	
公債費	1,190,190	13.9	1,120,898	1,081,129	20.2	
元利償還金	1,190,107	13.9	1,120,815	1,081,046	20.2	
内訳	うち元金	1,012,577	11.8	943,285	903,516	16.9
うち利子	177,530	2.1	177,530	177,530	3.3	
一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0	
その他の経費	3,998,588	46.5	3,216,010	1,918,724	35.9	
物件費	1,453,599	16.9	922,488	667,849	12.5	
維持補修費	60,060	0.7	41,906	41,703	0.8	
補助費等	1,577,611	18.4	1,420,406	845,269	15.8	
うち一部事務組合負担金	724,692	8.4	716,915	294,749	5.5	
繰出金	600,566	7.0	531,430	363,903	6.8	
積立金	306,752	3.6	299,780	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,342,261	15.6	593,176	-	-	
うち人件費	26,331	0.3	20,716	-	-	
普通建設事業費	1,336,928	15.6	592,829	-	-	
うち補助	619,005	7.2	49,357	-	-	
うち単独	640,925	7.5	541,965	-	-	
災害復旧事業費	5,333	0.1	347	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	8,591,612	100.0	6,529,377	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.3	88.8
徴収率(%)	97.7	88.2
現・計	97.7	86.3
市町村民税	98.5	86.5
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,088,884	実質収支	-
病院	487,844	再差引収支	-19,393
下水道	217,637	加入世帯数(世帯)	1,882
介護サービス	84,441	被保険者数(人)	3,900
簡易水道	2,700	被保険者	114
国民健康保険	114,625	保険税(料)収入額	98
その他	181,637	国庫支出金	255
		保険給付費	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道厚岸町

人口	10,364	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,289	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	738.08	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	9,080,182	千円	将来負担比率	114.8	%
歳出総額	8,591,612	千円			
実質収支	464,401	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O	
標準財政規模	5,278,158	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O	
地方債現在高	10,903,790	千円			



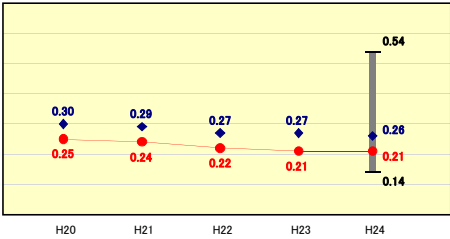
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 31/44 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄
 個人町民税及び法人町民税の納税義務者数は年々減少してきており、固定資産税の総価額についても地価下落による時点修正により年々減少してきており、平成24年度における基準財政収入額は、前年度比2.4%の減となった。
 一方、基準財政需要額は、地域経済・雇用対策費の新規創設による288,815千円の増などにより、前年度比2.8%の増となったことから、単年度の財政力指数は、前年度比で0.1ポイントの減となった。
 3カ年平均では、0.21ポイントと前年度からの増減はなく、依然として類似団体平均を下回っている。

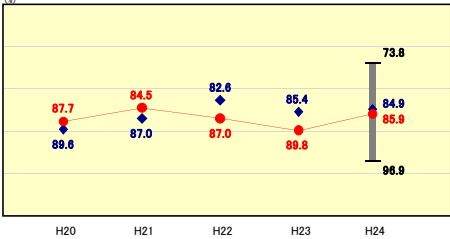


財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]

類似団体内順位 27/44 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

経常収支比率の分析欄
 今年度の数値は前年度の89.8%から3.9ポイント減の85.9%となり、類似団体平均を上回っている。前年度からの主な減要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の増に伴う減(▲1.7ポイント)、人件費等の経常経費充当一般財源の減に伴う減(▲2.4ポイント)の2点がある。今後も引き続き、税及び税外収入の徴収率向上対策を中心とする一般財源確保に努めるほか、経常経費の削減を図り、財政の弾力性に富んだ財政運営を行う。

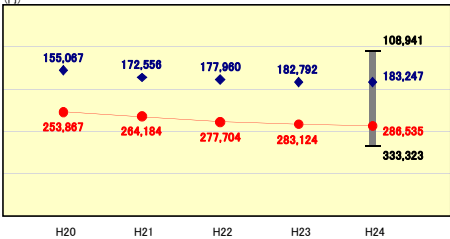


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [286,535円]

類似団体内順位 43/44 全国市平均 116,454 北海道平均 139,009

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、人件費が類似団体平均と比較し56.7%高い水準の決算額となっていることが主な要因である。今後は、人口減に対応した定員管理計画を策定し、人件費の抑制につながる施策を行うなど、従前の給与独自削減によらない削減を進める。

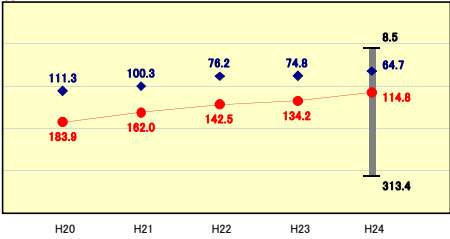


将来負担の状況

将来負担比率 [114.8%]

類似団体内順位 37/44 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均をはるかに上回る数値となっているが、平成20年度の183.9%から平成24年度は114.8%と69.1ポイントの減となっており、確実に改善は図られている。次世代の償還負担が多くならないよう、交付税算入率の低い起債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元金償還額以下とすることを原則とし、繰上償還の繰上償還を行うなど、引き続き地方債残高の減額に努める。

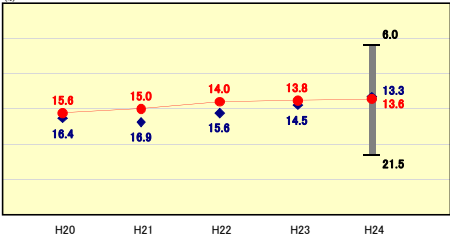


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 24/44 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

実質公債費比率の分析欄
 平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成16年度をピークに減少し、類似団体平均をやや下回って推移してきたが、平成24年度は類似団体平均をやや上回っている。これは、近年の真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心と園整備事業(H21)、更には学校給食センター建設事業(H22・H23)などの大型公共施設の整備事業により、元利償還金が下げ止まりとなり、横ばいにて推移しているためである。今後は、大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し適正な数値に抑える。

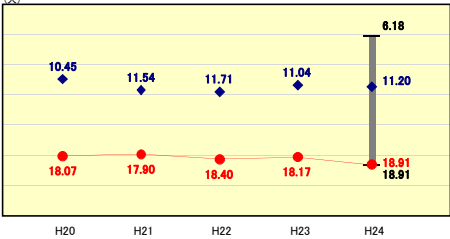


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.91人]

類似団体内順位 44/44 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年4月1日から平成21年4月1日までの定員について、第3次定員適正化計画に基づき1割以上の削減(44名)という目標を設定し推進した結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。類似団体平均を上回っている要因には、多くの外部施設を直営で行っていることが挙げられる。

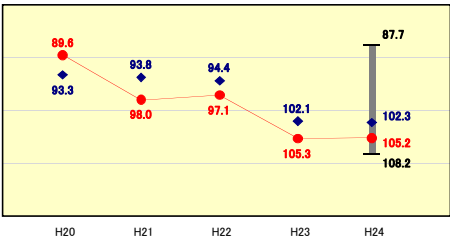


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.2]

類似団体内順位 37/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 今年度の数値は前年度105.3%から0.1ポイント減の105.2%となり、類似団体平均を上回っている。前年度からの減要因としては、現給保障を国よりも早く廃止したことによる減(▲0.1ポイント)がある。



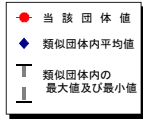
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

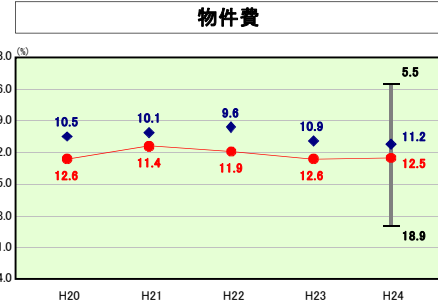
北海道厚岸町

経常収支比率の分析

人口	10,364人	(H25.3.31現在)	実速率	-	%
うち日本人	10,289人	(H25.3.31現在)	実速率	-	%
面積	739.08	km ²	実速率	13.6	%
総人口	9,060,182	千円	実速率	114.8	%
総収入	8,591,612	千円	市	H20	Ⅲ-0
総支出	464,401	千円	町	H21	Ⅲ-0
収支差	5,278,158	千円	村	H22	Ⅲ-0
標準財政規模	5,278,158	千円	年	H23	Ⅲ-0
地方債現在高	10,903,790	千円	度	H24	Ⅲ-0
			毎	H20	Ⅲ-0
			型	H21	Ⅲ-0
				H22	Ⅲ-0
				H23	Ⅲ-0
				H24	Ⅲ-0

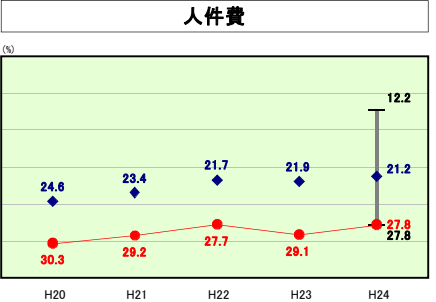


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



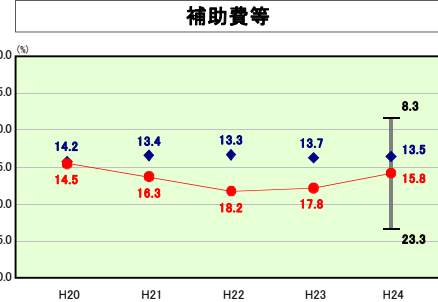
類似団体内順位 29/44 **全国平均** 13.3 **北海道平均** 11.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、要因としては類似団体と比較して外部施設が多いため、施設の管理経費が多いことが挙げられる。今後は施設の管理経費の更なる見直しを図りコスト削減に努める。



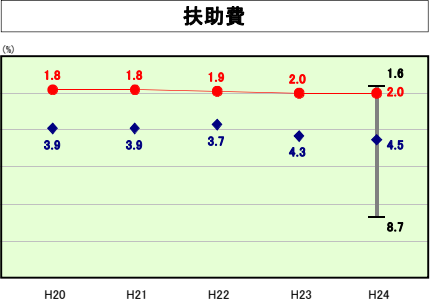
類似団体内順位 44/44 **全国平均** 24.8 **北海道平均** 21.9

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、平成24年度において27.8%と類似団体平均と比べて極めて高い水準にある。これは、民生部門・農林水産部門・教育部門の職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。民生部門では、保育所や児童館などの外部施設が多いこと、農林水産業部門では、町営牧場やきのこ菌床センター、カキ種苗センターなどの外部施設が多いこと、教育部門においても、海事記念館や情報館、温水プールなどの外部施設が多いことが挙げられる。今後は、人口減に対応した定員管理計画を策定し、人件費の抑制につながる施策を行うなど、従前の給与独自削減によらない削減を進める。



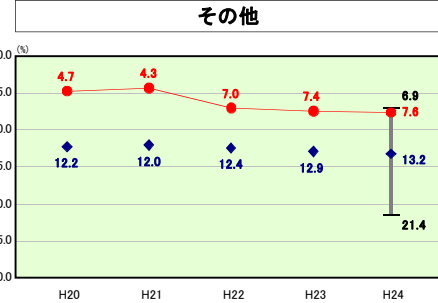
類似団体内順位 33/44 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.5

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、釧路東部消防組合への負担金や社会福祉協議会への補助金があるほか、病院事業会計への補助金額が多額となっているためである。今後、多額の累積赤字をかかえる病院事業会計においては、町立厚岸病院改革プランに基づき、経営効率化を図るための収益確保と、効率的な費用削減を継続実施し、一般会計からの繰入金の圧縮に努める。



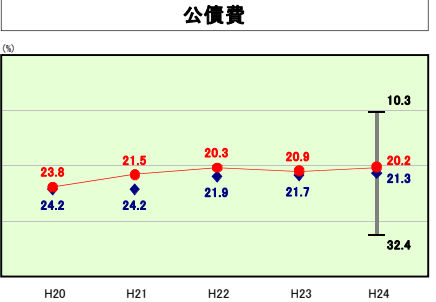
類似団体内順位 3/44 **全国平均** 11.2 **北海道平均** 10.3

扶助費の分析欄
 国の補助事業である社会保障関連の扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。



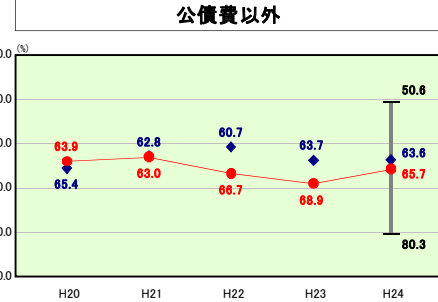
類似団体内順位 2/44 **全国平均** 12.5 **北海道平均** 12.9

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較し極めて低い水準である。しかし繰入金に関しては、すべての特別会計が一般会計からの繰入金によって収支を保っており、これ以上の多額の繰出金は、一般会計の収支悪化に直結する。このことから、一般会計同様の予算見積もりをすることはもちろん、当該会計の基本財源の確保に努めることにより、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 22/44 **全国平均** 18.8 **北海道平均** 19.9

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っているが、要因には、過去の大型建設事業に伴う償還金が減少していることや厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから元利償還金減少が図られてきたことが挙げられる。しかし、近年の真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心和園整備事業(H21)、更には学校給食センター建設事業(H22・H23)などの大型公共施設の整備事業により、元利償還金が下げ止まりとなり横ばいへ推移しているため、今後は、類似団体平均を上回ることが推測される。今後は、引き続き緊急度の高い事業を選択することに努め、町債発行の抑制を図り適正な数値に抑える。



類似団体内順位 22/44 **全国平均** 71.9 **北海道平均** 68.3

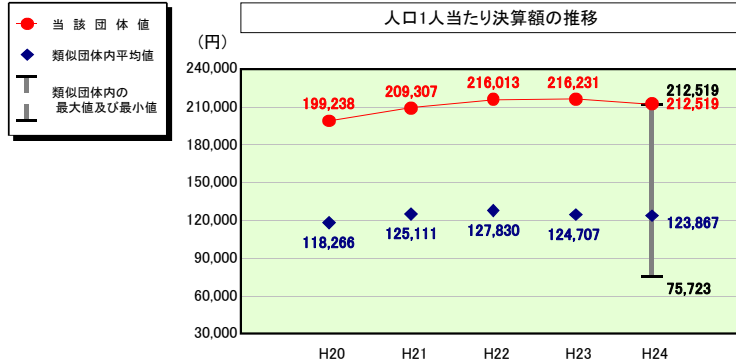
公債費以外の分析欄
【普通建設事業費】
 今年度は、特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業の増などにより、普通建設事業費に係る充当一般財源等の割合は、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、効果的かつ重点的な社会資本整備の推進に努め、継続実施の投資的事業の縮減、維持補修を除く新規単独事業を厳選するとともに、町債発行の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道厚岸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

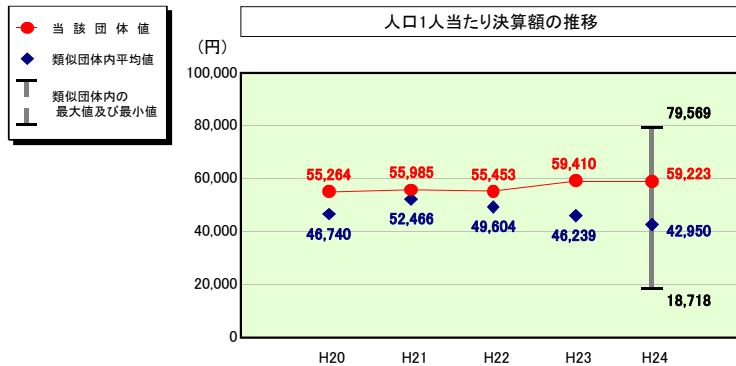
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,609,331	155,281	99,102	56.7
賃金(物件費)	186,487	17,994	9,410	91.2
一部事務組合負担金(補助費等)	246,654	23,799	18,145	31.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	195,017	18,817	2,197	756.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,398	11,424	4,955	130.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,331	2,541	2,512	1.2
▲退職金	▲179,672	▲17,336	▲12,454	39.2
合計	2,202,546	212,519	123,867	71.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.91	11.20	7.71
ラスパイレス指数	105.2	102.3	2.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

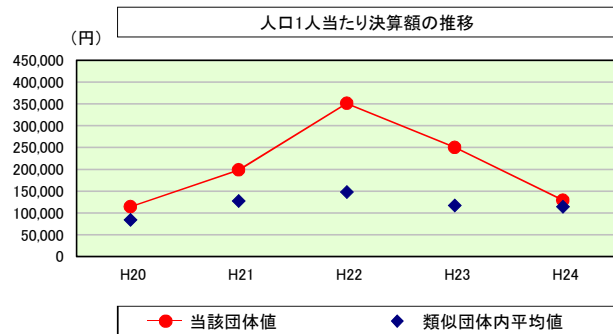


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,150,338	110,994	94,658	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	305,686	29,495	22,889	28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,241	120	4,759	▲97.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,591	5,074	2,059	146.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	83	8	26	▲69.2
▲特定財源の額	▲101,145	▲9,759	▲4,250	129.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲795,007	▲76,709	▲77,191	▲0.6
合計	613,787	59,223	42,950	37.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

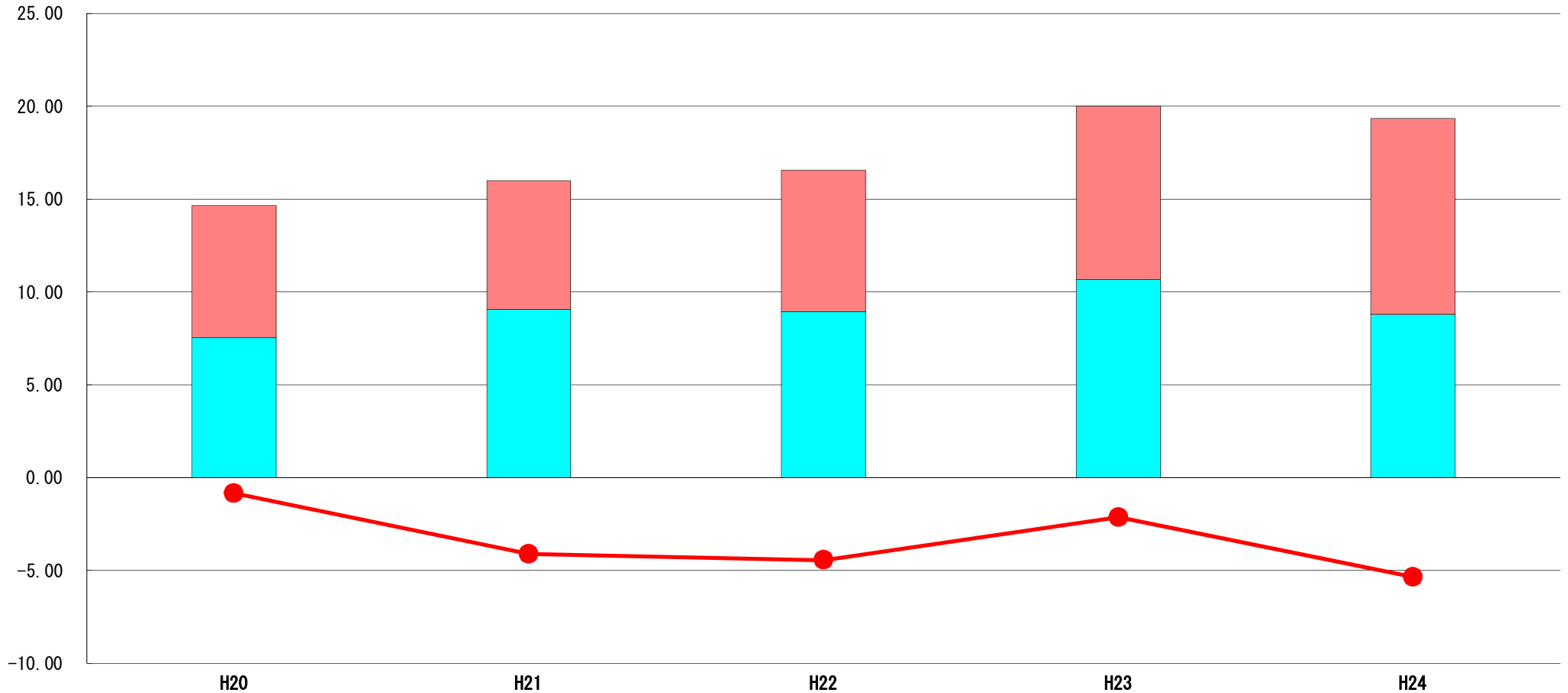
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,257,819	114,202	▲10.3	83,771	9.4	▲19.7
うち単独分	505,142	45,864	8.7	41,478	▲4.2	12.9
H21	2,159,801	198,256	73.6	127,151	51.8	21.8
うち単独分	906,555	83,216	81.4	72,559	74.9	6.5
H22	3,739,910	351,033	77.1	147,869	16.3	60.8
うち単独分	771,949	72,456	▲12.9	63,271	▲12.8	▲0.1
H23	2,628,267	250,073	▲28.8	117,242	▲20.7	▲8.1
うち単独分	787,346	74,914	3.4	59,388	▲6.1	9.5
H24	1,336,928	128,997	▲48.4	114,097	▲2.7	▲45.7
うち単独分	640,925	61,841	▲17.5	61,630	3.8	▲21.3
過去5年間平均	2,224,545	208,512	12.6	118,026	10.8	1.8
うち単独分	722,383	67,658	12.6	59,665	11.1	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.14	6.96	7.61	9.34	10.56
 実質収支額		7.52	9.05	8.94	10.67	8.80
 実質単年度収支		▲ 0.84	▲ 4.11	▲ 4.43	▲ 2.12	▲ 5.35

分析欄

財政調整基金残高については、前年度比で約70百万円の増となり、一方の標準財政規模については、約58百万円の増となったため、標準財政規模に対する割合は、10.56%と前年度比で1.22ポイントの増となった。

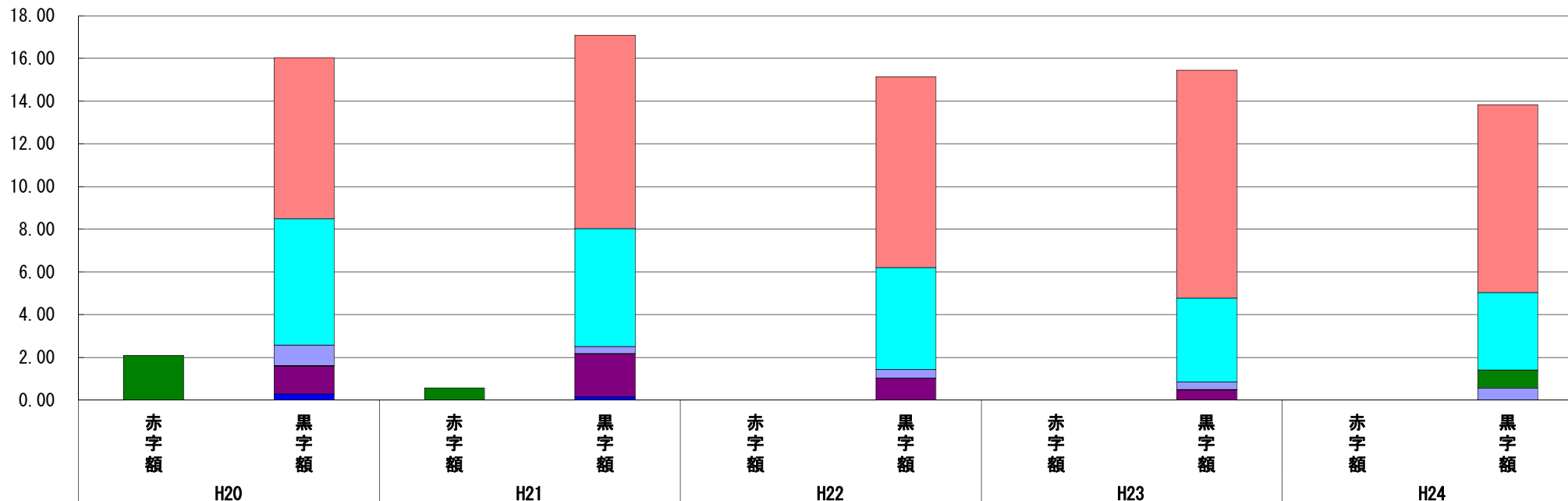
また、実質収支額については、前年度比で約93百万円の減となったことにより、標準財政規模に対する割合では、1.87ポイントの減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		7.52	9.05	8.94	10.67	8.80
水道事業会計		5.93	5.52	4.76	3.92	3.61
病院事業会計		▲ 2.09	▲ 0.58	0.00	0.00	0.84
介護保険特別会計		0.96	0.34	0.39	0.36	0.56
介護老人保健施設事業特別会計		-	-	-	-	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
国民健康保険特別会計		1.33	1.99	1.05	0.48	0.00
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.18	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計については、実質収支額が前年度比で約93百万円の減となり、一方の標準財政規模については、前年度比で約58百万円の増となったため、標準財政規模に対する割合は、8.80%と1.87ポイントの減となった。

水道事業会計については、資金剰余金が62百万円の減となり、標準財政規模に対する割合は、3.61%と0.31ポイントの減となった。

病院事業会計については、平成24年度で不良債務が解消され、資金剰余金が44百万円となり、標準財政規模に対する割合は、0.84%となった。

介護保険特別会計については、実質収支額が前年度比で8百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は0.56%と0.2ポイントの増となった。

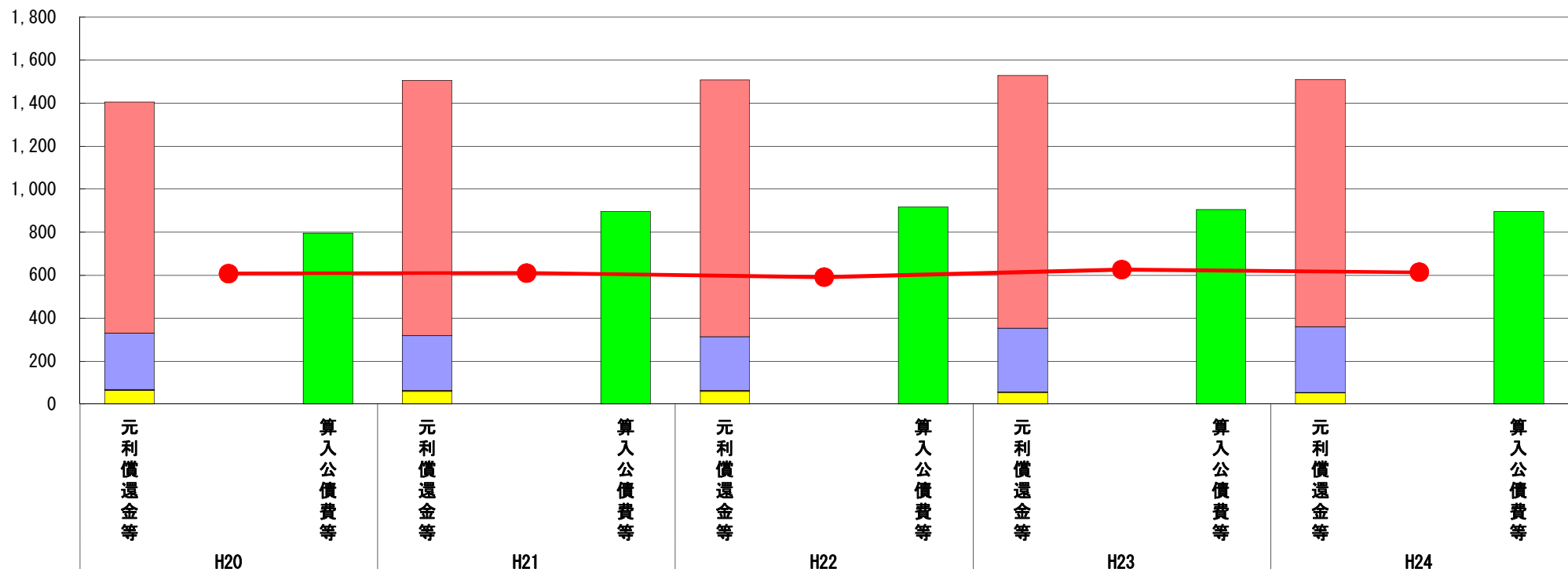
平成24年度より、新たに特別会計を設置した介護老人保健施設事業特別会計については、実質収支額が1百万円となり、標準財政規模に対する割合は、0.02%となった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,073	1,187	1,194	1,176	1,150
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		263	253	250	296	306
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	4	3	1
	債務負担行為に基づく支出額		63	60	59	54	53
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		796	895	916	904	896
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		608	610	591	625	614

分析欄

元利償還金については、主に過疎対策事業債、学校教育施設等整備事業債、公共事業等債の減により、前年度比で26百万円の減となった。また、算入公債費等についても、主に平成24年度普通交付税基準財政需要額公債費の減により、前年度比で8百万円の減となった。一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が10百万円の増となったが、実質公債費比率の分子は、614百万円と前年度比で11百万円の減額となっている。

しかし、近年の大型公共施設の整備事業に係る元利償還金が始まり、元利償還金は下げ止まり、横ばいで推移しているため、引き続き大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し元利償還金を適正な数値に抑えることにより、実質公債費比率の分子の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

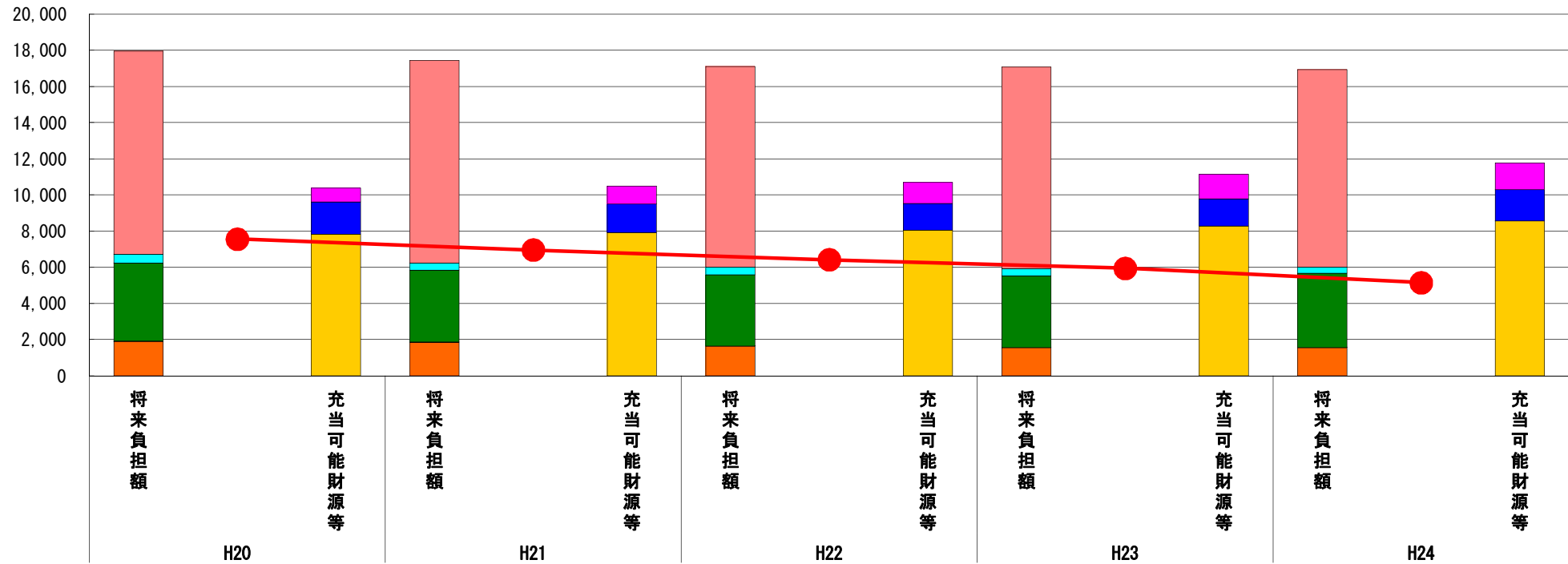
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,227	11,199	11,108	11,151	10,904
	債務負担行為に基づく支出予定額		463	417	406	397	349
	公営企業債等繰入見込額		4,320	3,976	3,939	3,967	4,126
	組合等負担等見込額		14	9	6	3	2
	退職手当負担見込額		1,913	1,851	1,651	1,566	1,546
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		765	987	1,166	1,351	1,490
	充当可能特定歳入		1,760	1,583	1,469	1,520	1,721
	基準財政需要額算入見込額		7,841	7,925	8,051	8,269	8,567
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,571	6,959	6,423	5,943	5,149

分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高において、247百万円の減となった。しかし、公営企業債等繰入見込額について、下水道事業債等の見込増により、前年度比で159百万円の増となった。

一方、充当可能財源等については、充当可能特定歳入が前年度比で201百万円の増となったほか、主に、財政調整基金等の残高の増による充当可能基金の増（前年度比139百万円）及び過疎対策事業債、臨時財政対策債の算入見込額増による基準財政需要額算入見込額の増（前年度比298百万円）があり、将来負担比率の分子は、前年度比で794百万円の減額となった。

今後も引き続き、地方債における新規発行抑制を元利償還金以下とすることを原則とし、繰上償還を行うなど、地方債残高の減額に努め、将来負担比率の分子の圧縮に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。